別紙様式5

公共調達適正化について(平成18年8月25日付け財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等) 及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

物品役務等の名称及 び数量	契約担当官等の氏名並び にその所属する部局の名 称及び所在地			契約の相手方の商号又は 名称及び住所							ム亜仏八の場合		再就職の 役員の数 (※契約			44 54 44 **	
	名称	所在地	契約を締結した日	商号又は名 称	住所	ととした 会計法令 の根拠条	競争性のな い随意ション によらざい理 由	予定価格	契約金額	落札率	公益法人 の区分	国認定、 都道府県 認定の区 分	(のが産管例人例人の項(※相農省す社又財の記)契手林がる団は団場載が対方水所特法特法合事	提案者の数	う社又財(団は団舎のは、一会のは、一会のは、一会のは、一会のは、一会のは、一会のは、一会のは、一会	特争格(者1の項 別参 ※のの記) な加 提数場載	備考
令和6年度連携研究 スキームによる研究 (委託研究課題)	支出負担行為 担当官 農林 水産政策研究 所長 内田 幸雄	東京都千 代田区霞 が関3-1-1	令和6年11月8日	人京都大学	京都府京都市左京区吉田本町36番地1	会計法第 29条の3第 4項(その他)	公募(3年 計画の初年 度)	7, 240, 000	7, 240, 000	100. 0%	-	-	-	-	-	-	公募(3 年計画の 初年度)

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は、「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は、「特例社団法人」をいう。